



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年1月31日

上場会社名 榊本興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8052 URL <https://www.tsubaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 香田 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 瀧澤 准志

TEL 06-4795-8832

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	88,512	6.5	4,167	7.2	4,643	9.9	3,217	11.3
2024年3月期第3四半期	83,139	5.7	3,889	8.0	4,223	7.6	2,890	9.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 4,170百万円 (12.7%) 2024年3月期第3四半期 4,775百万円 (65.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2025年3月期第3四半期	172.08	
2024年3月期第3四半期	153.83	

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	104,571	42,546	40.5
2024年3月期	94,756	40,377	42.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 42,302百万円 2024年3月期 40,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2025年3月期		40.00		140.00	180.00
2025年3月期(予想)		15.00		45.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期については、当該株式分割後の金額を記載しております。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の年間配当金は、180円となります。

2 2024年3月期の期末配当金には、記念配当10円が含まれております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	116,000	2.2	5,500	5.1	5,900	5.8	3,900	2.5	207.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	19,493,907 株	2024年3月期	19,493,907 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,133,628 株	2024年3月期	703,446 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	18,699,871 株	2024年3月期3Q	18,791,808 株

- (注) 1 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
- 2 当社は、役員株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. その他	11
・補足情報	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各地域における戦争の影響や世界的なインフレの継続、中国で長引く景気不振など、先行き不透明な状況が継続しております。

国内においても、物価高や円安の継続に加え人手不足の常態化などにより、経済活動は依然として盛り上がりを欠いております。

このような状況下にあつて、当企業グループでは、今後の売上目標を達成できるよう、受注活動を中心に注力してまいりました。

この結果、前期に計上した中国の大型案件を除いた受注高について堅調に推移しており、前年同期を大きく上回っております。また納入業務である売上高については、豊富な受注残高を概ね納期通りに計上しております。このため、全般的に業績は順調に推移しております。利益面につきましても、増収による売上総利益の増益があり、各段階利益もそれに連れ増益となりました。

資本政策につきましては、2024年11月29日に自己株式を450,000株取得したところであり、今後も株主還元および資本効率の向上に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、

売上高	885億12百万円	(前年同期比 106.5%)
営業利益	41億67百万円	(前年同期比 107.2%)
経常利益	46億43百万円	(前年同期比 109.9%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	32億17百万円	(前年同期比 111.3%)

となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

東日本本部

北海道・東北・甲信越・関東地区が担当エリアであり、全体の売上高の約37%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、前年度の受注残高を順調に売上計上しております。このうち動伝部品の売上高につきましては、半導体製造装置関連部品が若干弱含みとなったものの、産業全体に供給する部品は好調な業種を中心に合計で前年同期を上回りました。設備装置関連については、受注高が大幅に増加した結果、売上高についても着実に増加いたしました。このため、本部全体の売上高は328億53百万円（前年同期比112.7%）となりました。

西日本本部

北陸・関西・中国・四国・九州地区が担当エリアであり、全体の売上高の約34%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、動伝部品においては、受注高が回復傾向にあるものの、重工業向け等の売上高が前年同期実績に届かず弱含みとなりました。設備装置関連では、受注高については、比較的規模の大きな案件の新規受注もあったものの、前年同期には中国における大口受注実績が含まれるため、受注高合計では前年同期に比べ減少いたしました。但し、この大口受注を除いた実績では、着実に増加しております。売上高については、受注残高を順調に売上計上しているため、前年同期に比べ大きく増加いたしました。このため、本部全体の売上高は304億49百万円（前年同期比112.4%）となりました。

中日本本部

東海地区が担当エリアであり、全体の売上高の約15%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、受注高については、動伝部品、設備装置関連ともに急速に回復しております。また、動伝部品の売上高は、自動車関連業界を中心として堅調に推移いたしました。設備装置関連については、重工業や自動車関連、食品業界向け等を中心に前年度の受注残高を順調に売上計上しており、売上高が増加いたしました。このため、本部全体の売上高は132億54百万円（前年同期比117.7%）となりました。

開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約14%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、海外子会社の受注高及び売上高については、中国の景気減速の影響を受け、中国子会社並びにASEAN各国の子会社の業績は、総じて低調なものとなりました。マテリアルビジネスにつきましては、介護・衛生関連商品を中心に需要が弱含みで推移していることにより、受注高は回復傾向にあるものの、売上高は減収となりました。一方、新規事業であるセンシング・画像処理ビジネスの売上高は堅調に増加しております。このため、本部全体の売上高は119億54百万円（前年同期比76.5%）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,045億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ98億14百万円増加いたしました。流動資産は85億36百万円増加いたしました。主な要因は、当四半期末が休日のため、決済資金が不要であったことから現金及び預金が46億21百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権が合計で31億51百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は12億77百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことにより10億79百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は620億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ76億45百万円増加いたしました。流動負債は72億42百万円増加いたしました。その主な要因は、前受金が45億6百万円、支払手形及び買掛金と電子記録債務が合計で30億5百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は4億3百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が4億16百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は425億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億69百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を32億17百万円計上した一方で、配当金の支払い11億75百万円を実施したこと、また投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことにより、その他有価証券評価差額金が8億56百万円増加したものの、自己株式の取得により8億43百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、インフレの継続や資源価格の高止まり、人手不足の常態化などに影響され回復の遅れが懸念されます。また、海外の状況についても不安定な中東情勢や中国の景気回復の遅れに加え、米国で発足したトランプ政権の保護貿易政策の影響の度合いが不明であることなどから、企業の設備投資マインドは先行き不透明です。こういった状況下、当企業グループでは国内外の産業全般において、得意とする自動化・省力化の提案や環境関連機器の拡販を積極的に行うことによりお客様の経営課題解決の一助となりながら業績拡大に努める所存です。また、「ESG」「SDGs」に向けた取組みを継続し、社会的課題解決に事業を通じて貢献してまいります。

先行きが不透明な状況下、これまでの売上状況の進展に加え、足元の受注状況は大変好調であり、受注残高も依然として高水準であるため、以降の通期売上高は、工期管理や工事原価管理を厳格にしつつ客先納期を厳守していくことで、十分目標達成可能であろうと考えております。以上により、通期の業績予想は期初の計画通りとさせていただきますが、今後の状況により修正が必要となった場合には、速やかに修正開示させていただく所存です。

(通期連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
通期	116,000	5,500	5,900	3,900

(通期個別業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
通期	109,000	3,750	5,250	3,870

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,855	31,476
受取手形、売掛金及び契約資産	30,167	33,169
電子記録債権	12,952	13,102
商品及び製品	2,666	2,339
仕掛品	954	1,117
その他	2,868	3,812
貸倒引当金	△186	△201
流動資産合計	76,279	84,816
固定資産		
有形固定資産	2,284	2,423
無形固定資産	421	372
投資その他の資産		
投資有価証券	14,633	15,713
繰延税金資産	12	25
その他	1,326	1,420
貸倒引当金	△202	△201
投資その他の資産合計	15,771	16,958
固定資産合計	18,477	19,754
資産合計	94,756	104,571
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,954	21,610
電子記録債務	21,688	24,038
未払法人税等	749	841
前受金	5,331	9,838
役員賞与引当金	14	80
工事損失引当金	20	20
その他	1,321	893
流動負債合計	50,080	57,322
固定負債		
役員株式給付引当金	176	192
退職給付に係る負債	1,860	1,839
長期未払金	211	199
繰延税金負債	1,802	2,218
その他	248	251
固定負債合計	4,298	4,702
負債合計	54,379	62,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,944	1,944
利益剰余金	29,172	31,214
自己株式	△622	△1,443
株主資本合計	33,439	34,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,580	7,436
繰延ヘッジ損益	△67	△25
為替換算調整勘定	197	237
退職給付に係る調整累計額	△15	△5
その他の包括利益累計額合計	6,694	7,641
非支配株主持分	243	243
純資産合計	40,377	42,546
負債純資産合計	94,756	104,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	83,139	88,512
売上原価	70,283	74,897
売上総利益	12,856	13,614
販売費及び一般管理費	8,967	9,447
営業利益	3,889	4,167
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	358	457
持分法による投資利益	—	13
その他	32	53
営業外収益合計	396	529
営業外費用		
支払利息	5	4
持分法による投資損失	32	—
為替差損	4	32
その他	20	16
営業外費用合計	62	53
経常利益	4,223	4,643
特別利益		
投資有価証券売却益	33	217
特別利益合計	33	217
特別損失		
固定資産除売却損	—	10
事務所改装費用	—	106
特別損失合計	—	117
税金等調整前四半期純利益	4,256	4,743
法人税、住民税及び事業税	1,345	1,547
法人税等調整額	20	△11
法人税等合計	1,366	1,535
四半期純利益	2,890	3,207
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,890	3,217

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,890	3,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,789	856
繰延ヘッジ損益	△9	41
為替換算調整勘定	63	51
退職給付に係る調整額	11	9
持分法適用会社に対する持分相当額	29	4
その他の包括利益合計	1,884	963
四半期包括利益	4,775	4,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,759	4,164
非支配株主に係る四半期包括利益	16	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度「役員株式交付信託」)

当社は、当社の取締役(社外取締役は除く)及び取締役を兼務しない執行役員(以下「取締役等」という)を対象とした株式報酬制度「役員株式交付信託」(以下「本制度」という)を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末322百万円、273,300株、当第3四半期連結会計期間末298百万円、252,900株であります。

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	179百万円	226百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	中日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	23,554	20,126	10,374	15,018	69,073	—	69,073
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,597	6,969	888	609	14,065	—	14,065
顧客との契約から生じる収益	29,151	27,096	11,263	15,627	83,139	—	83,139
外部顧客への売上高	29,151	27,096	11,263	15,627	83,139	—	83,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	287	1,176	200	1,021	2,686	△2,686	—
計	29,439	28,273	11,464	16,648	85,825	△2,686	83,139
セグメント利益	1,675	2,036	639	652	5,003	△1,114	3,889

(注) 1 各セグメントの主な販売エリア及び所属する子会社は下記の通りであります。

なお、客先の依頼により納入先が販売エリア外となる場合があり、その場合は担当部門が所属するセグメントにて実績計上しております。

セグメント別	主な販売エリア及び所属する子会社
東日本本部	北海道・東北・甲信越・関東地区及び同地区所在の子会社6社
西日本本部	北陸・関西・中国・四国・九州地区及び同地区所在の子会社5社
中日本本部	東海地区及び同地区所在の子会社1社
開発戦略本部	日本全国・海外及び海外子会社7社

2 各セグメントが取扱う主要な商品は下記の通りであります。

セグメント別	商品大区分	主要商品名
東日本本部	動伝部品	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部	設備装置	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム
中日本本部		
開発戦略本部	産業資材及び新商品	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材センサ、産業用カメラ・レンズ、画像処理システム

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,003
セグメント間取引消去	△7
全社費用(注)	△1,107
四半期連結損益計算書の営業利益	3,889

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	中日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	25,398	19,365	11,557	11,954	68,276	—	68,276
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	7,455	11,084	1,696	—	20,236	—	20,236
顧客との契約から生じる収益	32,853	30,449	13,254	11,954	88,512	—	88,512
外部顧客への売上高	32,853	30,449	13,254	11,954	88,512	—	88,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195	1,421	306	976	2,900	△2,900	—
計	33,049	31,871	13,561	12,931	91,413	△2,900	88,512
セグメント利益	2,293	1,932	927	336	5,490	△1,322	4,167

(注) 1 各セグメントの主な販売エリア及び所属する子会社は下記の通りであります。

なお、客先の依頼により納入先が販売エリア外となる場合があり、その場合は担当部門が所属するセグメントにて実績計上しております。

セグメント別	主な販売エリア及び所属する子会社
東日本本部	北海道・東北・甲信越・関東地区及び同地区所在の子会社6社
西日本本部	北陸・関西・中国・四国・九州地区及び同地区所在の子会社5社
中日本本部	東海地区及び同地区所在の子会社1社
開発戦略本部	日本全国・海外及び海外子会社7社

2 各セグメントが取扱う主要な商品は下記の通りであります。

セグメント別	商品大区分	主要商品名
東日本本部	動伝部品	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部	設備装置	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム
中日本本部		
開発戦略本部	産業資材及び新商品	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材 センサ、産業用カメラ・レンズ、画像処理システム

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,490
セグメント間取引消去	△4
全社費用(注)	△1,318
四半期連結損益計算書の営業利益	4,167

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

・補足情報

受注、販売及び仕入の状況

① 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)
東日本本部	36,258	+23.3	28,652	+16.7
西日本本部	34,524	△17.0	41,387	+0.9
中日本本部	14,957	+22.9	9,341	+5.7
開発戦略本部	13,321	△17.3	7,080	+5.2
調整額	△2,145	—	△1,912	—
合計	96,916	+0.2	84,549	+7.8

② 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	33,049	+12.3
西日本本部	31,871	+12.7
中日本本部	13,561	+18.3
開発戦略本部	12,931	△22.3
調整額	△2,900	—
合計	88,512	+6.5

③ 仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	28,047	+12.2
西日本本部	27,495	+17.5
中日本本部	11,198	+14.1
開発戦略本部	10,892	△24.2
調整額	△2,900	—
合計	74,733	+6.9